平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市立高等学校将来構想推進事業								継続
コード	24	－	89	－	01	－	00	予算事業名	市立高等学校将来構想推進
担当部署	学校教育部		学校管理課		校種間連携担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	市立高等学校将来構想推進
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	2	教育環境の整備・充実		
細施策	5	市立高等学校将来構想推進	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会設置要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	時代の要請と市民の期待に応える魅力ある高等学校を構築します。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	「川越市立川越高等学校将来構想懇話会」は、市立高校の将来構想に関し実施してきた施策について、その成果を検証するとともに、今後の将来構想に係る施策の調整や新規施策について検討します。具体的には「教員進学指導力向上研修・進学指導重点推進」「部活動外部指導者導入事業」「校種間連携教育実践推進」に取り組みます。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		3,574	3,071	2,285	2,239	2,191	2,071
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	2,606	2,498	2,065	1,913	2,191	2,071
人件費	B	3,669	3,669	3,669	3,669	3,669	3,669
総コスト（C＝A＋B）		6,275	6,167	5,734	5,582	5,860	5,740
正規職員（1年間の従事人数）		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		6,275	6,167	5,734	5,582	5,860	5,740

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	教員研修を終了した教員の割合	%	43.5	52.0	62.5	67.9	78.6	27年度	100.0
	指標の定義・説明		教員研修修了者（累計）／研修該当教員数（5教科）						
成果	部活動外部指導者の活動時間	時間	800	700	800	800	800	27年度	800
	指標の定義・説明		年間延べ時間数（人数×1日の時間数×日数）						
活動	教員派遣研修を修了した教員数	人	10	13	16	19	22	27年度	28
	指標の定義・説明		年間の派遣実人数						
活動	部活動外部指導者数	人	4	4	4	4	4	27年度	4
	指標の定義・説明		年間の指導者実人数						
指標に基づく評価			教員進学指導力向上研修は、教員の受講率も高まり、生徒の大学進学率の向上に対応している。また、部活動外部指導者導入事業では、川越市及び学校名を全国や関東レベルで情報発信し、学校の発展に寄与している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題	公平性に課題	

教員の資質向上、部活動の活性化の必要性は大きい。有効性については、事業をより拡大することにより高めることができる。効率性については、教員研修を予備校の講習会だけでなく、異校種間の連携などによりコストの削減を図ることについて検討する。公平性については、特定の部活動への偏りに配慮し、学校全体の指導力向上へつなげる努力を行う。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

川口市教育委員会が、平成24年3月に「新校基本計画」を発表している。「現在の市立3校を新たな高校1校に再編・統合し、開始年度の範囲を平成28年度から32年度とし、全日制に普通科及び理数科、定時制に総合学科を設置し、全日制は学年当たり相当規模とし、定時制の総合学科は学年当たり2クラスとする。」

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

現在、平成23年3月の第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会の5つの提言を受け、その実現に向け取り組んでいる。平成24年度からすべての学科で35人の少人数学級編制を導入するなど、事業を実施中である。なお、現在の取組は「平成27年度以降に再度検証」とされていることから、少なくとも26年度までは事業を継続することが必要である。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			学校教育部				学校管理課	校種間連携担当
事務事業名称			24	89	01	00	市立高等学校将来構想推進事業	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	継　続						
	27年度	改善（見直し）	現在は第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会「川越市立川越高等学校の将来構想について（提言）」（平成23年3月）の実現を目指して施策を実施しているが、特に学級編制について「平成27年度以降に再度検証」とされているため、第三次懇話会を開催する。					